

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：バイオ関連産業事業化促進事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和6年度

**部 課 等 名**：商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バイオ関連産業事業化促進事業	201,588	1 バイオ関連産業事業化促進事業  ・県内バイオ関連企業の事業化を見据えた製品・技術等の開発に対し、補助金にて支援する。	186,384	1 バイオ関連産業事業化促進事業  ・県内バイオ関連企業の事業化等に向けた取組を公募し、審査によって採択された8件の製品・技術等の開発事業を補助金にて支援した。	☆ 最終予算額 201,588 執行率 92.5% 不用額 15,204

### 3 事業の効果/課題

#### (1) バイオ関連産業事業化促進事業

効果： 本事業の支援により、県内のバイオ関連企業の新製品の開発や新技術の実証等がなされ、事業化や実用化に向けた取組が加速し、高付加価値なものづくり産業の創出に寄与する成果が得られた。

課題： 事業化・実用化に向けた製品・技術等の開発については、実証試験等も含め開発要素が多く、時間を要することから、継続的な支援が必要である。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：バイオ関連企業経営支援事業（新規）

**事業期間**：令和4年度～令和9年度

**部 課 等 名**：商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

バイオ関連企業の事業化等を加速するため、資金調達、販路開拓等のハンズオン支援に加え、経営ノウハウ等の人材育成及び確保等の支援を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バイオ関連企業経営支援事業	41,469	1 バイオ関連企業経営支援事業  ・各企業の研究成果等の情報発信や、他企業とのマッチング、事業・資金計画作成支援、企業ニーズに則した人材育成プログラムを実施する。	40,284	1 バイオ関連企業経営支援事業  ・各種イベントを通じて支援企業の情報発信と企業マッチングを行い、面談を通じて事業・資金計画作成支援等を17社に対して実施したほか、経営人材育成に関するセミナーを5回実施した。	☆ 最終予算額 41,469 執行率 97.1% 不用額 1,185

### 3 事業の効果/課題

#### (1) バイオ関連企業経営支援事業

**効果**： 公募により選定した支援企業に対して、各企業の課題に則した経営支援やバイオジャパン等の4つのイベントへの参加を促し、県外企業51社以上に対して情報発信及び企業マッチング支援を行った。資金調達の際に必要な事業・資金計画作成のハンズオン支援を行い、企業経営の改善や事業化の加速に繋がった。

**課題**： 支援企業のニーズと支援内容にギャップが生じたケースがあったため、企業ニーズや経営戦略の習熟度に応じた支援方法を検討する必要がある。また、バイオ関連における技術的経営課題の相談対応が可能な専門家が不足し、企業課題が解決できないケースがある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：琉球泡盛新発展戦略事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

### 1 事業の目的・内容

琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球泡盛 新発展戦 略事業	40,397	1 琉球泡盛新 発展戦略事業  ・泡盛の科学的解 析を進める調査研 究事業や酒造組合 及び酒造所が実施 するプロモーション 及び個別酒造所 に対するマーケティング 活動等へ補助する。	35,647	1 琉球泡盛新 発展戦略事業  ・泡盛の科学的解 析を進める調査研 究事業（4件）や 酒造組合及び酒造 所（4者）が実施 するプロモーション 及び個別酒造所 に対するマーケティング 活動等へ補助した。	☆ 最終予算額 40,414 執行率 88.2% 不用額 4,767

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 琉球泡盛新発展戦略事業

効果： 本事業により、工業技術センターに整備している泡盛試醸酒ライブラリ等をベースとした技術相談による製品開発支援（4件）や、酒造組合による大学生向けイベント、古酒の日イベントをはじめとした試飲販促等による琉球泡盛の若者などに対する認知度向上を図った。また、個別酒造所（4者）に対する補助により、新商品の立案、マーケティングの強化、他業界との連携などを図り、売上増に寄与した。

課題： 業界全体による持続的かつ戦略的な泡盛のブランディングや、プロモーション等の取組を推進し、出荷量をコロナ禍以前に戻す必要がある。また、個別酒造所においては、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティング力の強化をはじめ、経営が厳しい酒造所に対しては、経営基盤の強化が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：中小企業等経営革新強化支援事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

新製品の開発や新サービスの提供等、新たな取組を行う中小企業者が経営革新計画を策定する中で、専門家によるアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 等経営革 新強化支 援事業	18,375	1 中小企業等経営革新強化支援事業  ・ 公的支援機関に業務を委託し、専任の経営専門相談員を配置して、事業者に対して経営革新計画策定支援及びフォローアップ支援を行う。 また、経営革新計画の承認を受けた小規模事業者が行う経営革新のための事業に要する経費に対する補助を行う。	17,648	1 中小企業等経営革新強化支援事業  ・ 公的支援機関に業務を委託し、専任の経営専門相談員を配置して、事業者に対して経営革新計画策定支援及びフォローアップ支援を行った。 また、経営革新計画の承認を受けた小規模事業者が行う経営革新のための事業に要する経費に対する補助を行った。  ・ 経営革新計画承認件数：24件  ・ 補助件数：10件	最終予算額 18,375 執行率 96.0% 不用額 727

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 中小企業等経営革新強化支援事業

効果： 中小企業者が行う新たな取組を評価し、経営革新計画として承認することで、政府系金融機関の低利融資等、各種支援策の活用が促進され、中小企業者の着実な成長・発展を促すことができた。

課題： 関係機関と連携して制度の周知を図り、経営革新計画承認件数の増加に取り組んでいく必要がある。

経営革新計画承認企業に対しては、関係機関と連携して各種支援策の活用周知やフォローアップ支援を行い、経営革新計画達成率の向上に取り組んでいく必要がある。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：小規模事業者等IT支援事業（継続）

**事業期間**：令和2年度～

**部 課 等 名**：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

全国最低水準の労働生産性を向上させるため、小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業者等IT支援事業	81,553	1 小規模事業者等デジタル化支援事業  ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	65,211	1 小規模事業者等デジタル化支援事業  ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上を図った。  補助件数：64件	☆ 最終予算額 81,553 執行率 80.0% 不用額 16,342

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 小規模事業者等デジタル化支援事業

効果： 補助金を活用し、ITツールを導入した事業者において、労働時間の短縮や時間の効率化等業務改善の効果があつた。

課題： 原油・原材料の高騰、人手不足、生産性向上への対応が企業にとり重要な課題となっている中、IT導入が一定の効果をもたらすと考えられる。引き続き、掘り起こしや事業の周知徹底を図り、事業の利用促進に努める。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：事業承継等への支援（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画素案の策定支援や後継育成塾を実施するとともに、事業承継計画の実施や第三者承継に要する経費の一部補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業承継 等への支援	91,400	1 事業承継推進 事業  ・中小企業の事業 の継続と雇用の維 持を図るため、事 業承継計画素案の 策定支援や後継育 成塾を実施すると ともに、事業承継 に要する経費の一 部補助を行う。	74,709	1 事業承継推進 事業  ・中小企業の事業 の継続と雇用の維 持を図るため、事 業承継計画素案の 策定支援や後継育 成塾を実施すると ともに、事業承継 に要する経費の一 部補助を行った。  補助件数：14件	☆ 最終予算額 91,400 執行率 81.7% 不用額 16,691

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 事業承継推進事業

効果： 事業承継計画素案の策定支援や後継者育成塾を実施するとともに、事業承継に要する経費の一部補助を行うことにより、県内中小企業者の事業承継の取組を前進させ、事業の継続と雇用の維持に一定の効果をもたらしたものとする。

課題： 国事業の沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターなど、関係機関の実施する支援策と連携して取り組みを進めていく必要がある。また、初期対応支援を行う経営指導員と連携体制を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、産業人材の育成に取り組む企業への補助に加え、専門家による人材育成計画策定の支援等を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内企業 「稼ぐ力」 強化人材 育成事業	34,817	1 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業  ・県内企業を対象に、経営課題の抽出や人材育成計画の策定を支援する集合型研修（セミナー）、人材育成計画を実践するための自主企画研修（OJT研修、専門家招へい研修等）に要する費用の補助支援を実施。	31,406	1 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業  ・県内企業を対象に、集合型研修や周知広報イベント（セミナー）を11回実施、延べ204人が受講した他、企業の自主企画研修5件に対し、研修費用の補助支援を実施。	☆ 最終予算額 34,817 執行率 90.2% 不用額 3,411

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業

効果： 本事業を活用して人材育成計画を策定した企業が、人材育成計画の実践として自主企画研修を企画し、経営者が中心となり業務プロセスの改善や新規事業に向けた人材育成等、生産性向上に向けた経営課題の解決に主体的に取り組んだ。

課題： 県内企業の「稼ぐ力」を強化するためには、経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図る必要があるが、多くの県内企業で取り組みを担う人材が不足しており、経営層においても人材投資に対する意識が十分に高まっていない。このため、主体的に人材育成に取り組む企業を増やす必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：即戦力人材マッチング事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

県内中小企業の成長を支援するため、経営革新等に取り組む企業が必要としている即戦力人材と地域企業との人材マッチング等を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
即戦力人 材マッ チン グ事業	43,124	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業  ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、積極的な企業訪問による経営課題の掘り起こしと、即戦力人材のマッチング等を行う。	41,887	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業  ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、211件の企業訪問による経営課題の掘り起こしを行い、13件の即戦力人材の成約を達成した。	★ 最終予算額 43,124 執行率 97.1% 不用額 1,237

### 3 事業の効果/課題

#### (1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

効果： プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、13件の即戦力人材の雇用又は副業兼業による成約を達成した。成約企業では、SNS運用の改善や経営陣とスタッフとのギャップ解消等企業の生産性向上や課題解決につながっている。

課題： 他県と比べ賃金が低い沖縄県では、正規雇用における報酬面でのミスマッチが多い。また、副業兼業は県内で認知度が低く、副業兼業人材の活用には抵抗感を感じる企業が多い。これらの要因から、即戦力人材の活用が全国に比べて少ない事が課題となっている。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：県単融資事業（継続）

**事業期間**：昭和47年度～

**部 課 等 名**：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

中小企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金の融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県単融資 事業	62,304,308	1 県単融資事業  ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資する。  貸付枠（新規融資分） 約26,496百万円	63,848,686	1 県単融資事業  ・ 中小企業の事業活動の円滑化に必要な資金を金融機関と協調し、融資した。  貸付実績 約26,179百万円 (2,367件)	最終予算額 63,926,462 執行率 99.9% 不用額 77,776

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県単融資事業

**効果**： 事業活動に必要な資金を融資することにより、県内中小企業の振興に寄与する効果があった。特に、コロナ禍にあっては、新型コロナウイルス感染症対応資金の創設等により貸付実績額が過去最大となり、中小企業者の事業継続に一定の効果をもたらした。

**課題**： 関係機関と連携し、今後も中小企業者のニーズに合わせて制度改正を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
商工会・ 商工会議 所の支援 体制強化	1,185,216	1 小規模事業者 経営支援事業費  ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。	1,184,880	1 小規模事業者 経営支援事業費  ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図った。  ・相談・指導件数 ：68,572件	最終予算額 1,185,216 執行率 99.9% 不用額 336

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 小規模事業経営支援事業費

効果： 商工会・商工会議所等の実施する経営改善普及事業に対する支援を行うことにより、相談・指導体制の強化が図られるとともに、小規模事業者の強化が図られた。

課題： 国や関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会・商工会議所等の体制強化、経営指導員の資質向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

クリーンエネルギーの導入拡大に向けて、離島における太陽光発電事業に対する補助のほか、県産木質バイオマス、水素及び水溶性天然ガスの利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 エネルギー 社会基 盤構築 事業	512,225	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	470,730	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	☆ 最終予算額 512,225 執行率 91.9% 不用額 41,495
	350,971	(1)再生可能エネルギー導入促進事業 ・離島におけるEMS技術活用による再エネ設備設置事業者の支援を実施する。	343,971	(1)再生可能エネルギー導入促進事業 ・離島におけるEMS技術活用による再エネ設備設置事業者を支援した。	最終予算額 350,971 不用額 6,500
	42,377	(2)クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務 ・県や国が実施する各種補助事業の相談、情報提供する窓口を設置し、支援を実施する。	28,498	(2)クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務・県や国が実施する各種補助事業の相談、情報提供する窓口を設置し、支援を実施した。	最終予算額 42,377 不用額 13,879
	25,004	(3)県産バイオマス活用促進事業 ・未利用の県産木質バイオマス発掘及び活用のための集材拠点検討を実施する。	23,363	(3)県産バイオマス活用促進事業 ・未利用の県産木質バイオマス発掘及び活用のための集材拠点検討を実施した。	最終予算額 25,004 不用額 1,641
	25,088	(4)離島における水	16,927	(4)離島における水	最終予算額

	素利活用促進事業 ・ 県内離島における民間事業者等の水素利活用を促進するための調査を実施する。		素利活用促進事業 ・ 県内離島における民間事業者等の水素利活用を促進するための調査を実施した。	25,088 不用額 8,161
28,311	(5) 地下資源利活用推進事業 ・ 本島中南部の地下資源の需要把握等の利活用可能性の調査を実施する。	24,441	(5) 地下資源利活用推進事業 ・ 本島中南部の地下資源の需要把握等の利活用可能性を調査を実施した。	最終予算額 28,311 不用額 3,870
17,974	(6) 海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業 ・ 沖縄近海の海洋資源調査・開発関連産業の集積に向けた取組調査を実施する。	14,752	(6) 海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業 ・ 沖縄近海の海洋資源調査・開発関連産業の集積に向けた取組調査を実施した。	最終予算額 17,974 不用額 3,222
23,000	(7) 沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・ クリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流や情報共有の会議を実施する。	18,777	(7) 沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・ クリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流や情報共有の会議を実施した。	最終予算額 23,000 不用額 4,223

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

効果： 離島における第三者所有モデルの太陽光発電事業者の支援やクリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口の支援により、本県における再生可能エネルギー電源比率やエネルギー自給率が向上した。

県産木質バイオマス、水素及び水溶性天然ガス等の利活用促進に向けた可能性調査等を行うことにより、本県におけるクリーンエネルギーの導入拡大を促進した。

ハワイ州とのタスクフォースミーティングやワークショップを通して本県の再エネ導入拡大に資する技術交流、情報共有を行った。

課題： 本県の電力系統は規模が小さく、他の地域と接続していない独立系統であり、太陽光発電等の変動性電源が系統に及ぼす影響が大きいことから、EMS（エネルギーマネジメントシステム）技術等の活用により、離島の再エネ電源を最大限活用できる環境を整える必要がある。

バイオマスなどの未利用資源の活用促進に向けては、市町村等の関係団体との連携や、長期的な時間とインフラ資金が必要とされることから、引き続き、事業化に向けた支援が必要である。

ハワイ州と本県とでは同じような課題を抱えている一方で、法制度等、再エネを進めていく上でいくつが前提となる要件が異なることから、事業を進める上でこの点について整理する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：離職者等再就職訓練事業（継続）

事業期間：平成14年度～

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

就職を希望する離職者等を対象として、職業に必要な知識・技能を習得させるため、民間教育訓練機関等へ委託して職業訓練を実施し、早期就職を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離職者等 再就職訓 練事業	539,243	1 離職者等再就職訓練事業  ・求職者を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練（委託訓練）を実施する。	403,156	1 離職者等再就職訓練事業  ・求職者を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練（委託訓練）を実施した。 ・コース数：83コース ・受講者数：1,106名 ・修了者数：981名	最終予算額 485,107 執行率 83.1% 不用額 81,951

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離職者等再就職訓練事業

効果： 就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。

課題： IT・Web・OA・経理関係などの比較的応募倍率の高い訓練コースでは、受講意思があるにもかかわらず訓練を受講できない者が生じている状況があるため、企業や求職者のニーズの把握に努め、より適切な定員配分やコース数の設定を行い、定員割れや閉講の状況によっては、追加コースの設定を行う等、職業訓練の受講機会の確保を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：認定職業訓練推進事業（継続）

事業期間：昭和54年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

事業主等が在職労働者等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める一定の基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）を実施する事業主等に対し、職業訓練に係る経費を助成する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認定職業 訓練推進 事業	15,730	1 認定職業訓練 推進事業  ・認定職業訓練を 実施する事業主等 に対し、職業訓練 に係る経費を助成 する。	15,729	1 認定職業訓練 推進事業  ・認定職業訓練を 実施した事業主等 1団体に対し、経 費の一部（講師の 謝礼金・機械器具 の購入費・教材費 等）を助成した。	最終予算額 15,730 執行率 99.9% 不用額 1

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 認定職業訓練推進事業

効果： 認定職業訓練実施団体に対し、経費の一部を助成することにより、訓練内容の質的水準を確保し、労働者の職業能力開発の推進が図られた。

課題： 補助金の申請が1団体のため、認定職業訓練を実施する事業主等に対して、補助金制度の活用を促す必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：パーソナル・サポート事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

### 1 事業の目的・内容

就職困難者等に対し、相談者の自立と安定的な就労に繋げることを目的に、専門の相談員が個別かつ継続的に関わり、本人の状況に応じた支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パーソナル・サポート事業	120,075	1 パーソナル・サポート事業  ・働くための基礎的なスキル習得や履歴書・面接指導等による就職準備支援、企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職支援、巡回や個別相談等による就労定着支援を行うとともに、活用可能な制度の情報提供、関係機関への連携を行う。	119,492	1 パーソナル・サポート事業  ・新規相談者件数（実人数）1,186人、延べ相談件数20,395件、新規雇用者数554人、就職率46.7%を達成し、また企業実習実施者数142人、企業実習実施者の就職率51.4%となった。	☆ 最終予算額 120,075 執行率 99.5% 不用額 583

### 3 事業の効果/課題

#### (1) パーソナル・サポート事業

効果： 長期未就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、個別相談・セミナー・企業実習を実施し、就労に繋げた。

課題： 複合的な課題を抱える相談者の増加、拠点から距離のある地域におけるニーズへの対応などから、引き続き関係機関との連携を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：技能向上人材育成事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和4年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を高め、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
技能向上 人材育成 事業	11,911	1 技能向上人材 育成事業  ・技能五輪の成果 継承として、おきな わ技能競技大会 の開催及びものづ くりイベント実 施、技能五輪全国 大会への継続的な 派遣に向けた若年 技能者の育成・強 化を行う。	8,574	1 技能向上人材 育成事業  ・技能競技大会の 実施（3職種）（令 和4年9月、令和 4年10月、令和5 年2月）。 技能五輪全国大 会に9職種22名の 選手を派遣（令和 4年11月）。 ものづくり体験 イベント3回開催 （令和4年10月、 令和5年2月、 計1,832名参加）	最終予算額 11,911 執行率 72.0% 不用額 3,337

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 技能向上人材育成事業

効果：技能五輪全国大会に9職種22名の選手を派遣し、技能者の育成・強化を図ることができた。

課題：平成30年度に実施した技能五輪おきなわ大会を一過性のものとせず、大会の成果を広く県内に継承・発展させ、技能水準の向上及び県産業の発展等につなげていくために今後も県内の技能尊重気運の醸成のための継続した取組が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：事業主向け雇用支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

### 1 事業の目的・内容

事業主を対象とした雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等による窓口相談、巡回相談等を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業主向け雇用支援事業	19,869	1 事業主向け雇用支援事業  ・雇用相談窓口の設置、巡回相談の実施とともに、雇用施策に関するセミナーの開催及び、雇用施策に関する助成金制度の案内冊子の作成・配布を実施する。	19,734	1 事業主向け雇用支援事業  ・雇用相談窓口の設置により2,469件の相談対応を行い、巡回相談を10回実施することにより70件の相談対応を行うとともに、雇用施策に関するセミナーを24回開催し、参加者363名、35件の相談対応を行い、雇用施策に関する助成金制度の案内冊子7,500部の作成・配布を実施した。	最終予算額 19,869 執行率 99.3% 不用額 135

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 事業主向け雇用支援事業

効果： 雇用に関する相談事業の実施により、令和4年度の相談実績は2,574件となっており、雇用施策活用等の助言が、新規雇用や従業員の人材育成等につながり、雇用の拡大及び質の向上に寄与している。

課題： 引き続き、相談者の状況に応じた雇用支援施策の情報提供及び相談支援等を行う必要がある。また、より多くの事業主に活用してもらうため、商工会等との連携を強化した周知広報、北部や離島地域等の事業主の利便性の向上を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：若年者活躍促進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年者活躍促進事業	199,981		185,248		☆ 最終予算額 199,981 執行率 92.6% 不用額 14,733
	77,508	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 (1)県内大学等に就職支援員を配置し、就職相談や面接指導等の個別支援を実施 (2)新規学卒者向け合同企業説明会を実施 (3)大学生等向け県内企業インターンシップの実施	70,579	1 新規学卒者等 総合就職支援事業 (1)就職支援員配置7人、支援学生数753人、就職者数551人 (2)合同企業説明会4回開催906人参加、就職者数40人 (3)インターンシップ51人参加	最終予算額 77,508 不用額 6,929
	58,972	2 若年者ジョブ トレーニング事業 ・40歳未満の若年者を対象とした座学研修及び職場訓練等の実施	54,399	2 若年者ジョブ トレーニング事業 ・訓練者数53人、就職者数47人	最終予算額 58,972 不用額 4,573
	17,437	3 未来の産業人材育成事業 ・小中学生を対象として早期からの	15,978	3 未来の産業人材育成事業 ・小中学校での職業人講話の実施29	最終予算額 17,437 不用額 1,459

		就業意識や産業理解を深めるための職業人講話や、教員等を対象としたセミナーを実施		校4,704人参加、教員や職業人向けセミナー3回、地域連携協議会コーディネーター向け研修等2回	
	23,516	4 若年者県内就職促進事業 ・沖縄県内企業へのUJIターン就職の相談窓口を設置し、県内就職に係る相談対応や、求人情報提供等のマッチング支援を実施	23,239	4 若年者県内就職促進事業 ・相談件数1,222件、内定者数52人	最終予算額 23,516 不用額 277
	22,548	5 若年者人材確保・定着総合支援事業 ・企業の人材確保や職場定着を支援する企業向け相談窓口設置、専門家派遣、セミナーの実施	21,053	5 若年者人材確保・定着総合支援事業 ・相談件数221件、専門家派遣13社、セミナー20回	最終予算額 22,548 不用額 1,495

### 3 事業の効果/課題

- (1) 新規学卒者等総合就職支援事業
- (2) 若年者ジョブトレーニング事業
- (3) 未来の産業人材育成事業
- (4) 若年者県内就職促進事業
- (5) 若年者人材確保・定着総合支援事業

効果： 各種就職支援の取組を実施することにより、本事業で計690人を就職に繋げた（大学等配置の就職支援員の支援による就職者551人、合同企業説明会による就職者40人、訓練事業による就職者47人、UJIターン就職支援による就職者52人）。

また、小中学生への職業人講話等の取組により、就業意識の前向きな変化や県内産業への理解促進が図られた。

課題： 就職活動スケジュールの早期化や、就職活動のオンライン化など、新規学卒者等若年者の就職を取り巻く状況の変化に合わせ、各事業の周知方法や実施方法をより効果の高いものに引き続き見直しを行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：若年者総合雇用支援事業（継続）

事業期間：平成15年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

### 1 事業の目的・内容

沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年者総合雇用支援事業	74,202	1 若年者総合雇用支援事業  ・沖縄県キャリアセンターの管理運営及び新規高卒者向け合同企業説明会を開催する。	71,062	1 若年者総合雇用支援事業  ・沖縄県キャリアセンターの管理運営について、利用者は19,404名、就職者は453名であった。新規高卒者向け合同企業説明会の開催について、参加企業は95社、参加生徒数は1,145名であった。	最終予算額 74,202 執行率 95.8% 不用額 3,140

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 若年者総合雇用支援事業

効果： 若年者を対象とした就職相談、就職セミナーや新規高卒者向け合同企業説明会を開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。

課題： 企業の採用意欲が高まる一方、人材不足が顕在化しており、若年求職者に対して必要な支援が届くよう、沖縄県キャリアセンターの相談体制の充実を図り、支援メニューの再考など更なる支援強化が必要である。

基本項目：新世代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（継続）

事業期間：平成23年度～令和4年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーク・ ライフ・ バランス 定着支援 事業	6,723	1 ワーク・ライ フ・バランス定 着支援事業  ・セミナー開催や 企業へのアドバイ ザー派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進す る。	6,598	1 ワーク・ライ フ・バランス定 着支援事業  ・セミナー開催や 企業へのアドバイ ザー派遣により、 ワーク・ライフ・ バランスの普及啓 発及び企業におけ る取組を推進し た。  ・派遣企業 19社 ・セミナー 4回	★ 最終予算額 6,723 執行率 98.1% 不用額 125

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ワーク・ライフ・バランス定着支援事業

効果： セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、企業へのアドバイザー派遣等を通して、労働者の仕事と生活の調和に配慮した働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業（沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業）として、新たに6社を認証した。

課題： 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、特に経営者等への意識付けを図っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：正規雇用化促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

正社員転換や正社員雇用を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件として研修に係る費用を助成し、正規雇用化の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
正規雇用 化促進事 業	67,038		64,568		☆ 最終予算額 67,038 執行率 96.3% 不用額 2,470
	42,444	1 正規雇用化サ ポート・企業応 援事業  (1)既存従業員の 正規雇用化や正社 員雇用を検討して いる企業に対し、 中小企業診断士等 の専門家派遣によ る経営改善等の支 援を行い、正規雇 用化に繋げる。  (2)正規雇用化を 要件として従業員 の研修に係る費用 (交通費及び宿泊 費)を補助する。	41,124	1 正規雇用化サ ポート・企業応 援事業  (1)既存従業員の 正規雇用化や正社 員雇用を検討して いる企業に対し、 中小企業診断士等 の専門家派遣によ る経営改善等の支 援を行い、正規雇 用化に繋げた。 ・支援企業 41社 ・正規雇用拡大者 数 105名  (2)正規雇用化を 要件として従業員 の研修に係る費用 (交通費及び宿泊 費)を補助した。 ・支援企業 3社 ・正規雇用化数 10人	最終予算額 42,444 執行率 96.9% 不用額 1,320

24,594	2 正規雇用採用力向上モデル事業  (1) 正社員雇用を検討している企業に対し、採用コンサルタント等の専門家派遣による採用活動等の支援を行い、正規雇用促進に繋げる。	23,444	2 正規雇用採用力向上モデル事業  (1) 正社員雇用を検討している企業に対し、採用コンサルタント等の専門家派遣による採用活動等の支援を行い、正規雇用促進に繋げた。 ・支援企業 38社 ・正規雇用者数 47人	最終予算額 24,594 執行率 95.3% 不用額 1,150
--------	--	--------	--	---

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 正規雇用化サポート・企業応援事業

効果： 支援企業41社に対して実施した専門家派遣により、経営改善等の支援を通じて105人の正規雇用拡大を図った。

また、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を3社に対して行い、10人の非正規社員の正規雇用化を図った。

課題： 本県の非正規雇用の割合は全国と比べ高く、更なる正規雇用拡大の必要があり、本事業の周知、広報の強化を図る必要がある。

#### (2) 正規雇用採用力向上モデル事業

効果： 支援企業38社に対して実施した専門家派遣により、採用活動等の支援を通じて47人の正規雇用を図った。

課題： 採用力向上のため、企業内に採用担当者を設ける等の体制整備を図る必要があり、経営者の意識改革に重点を置いて事業を実施する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：働く女性応援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和4年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
働く女性 応援事業	30,819	1 働く女性応援 事業  女性労働者に対する「仕事よろず相談」及び「キャリアアップ・スキルアップセミナー」の支援や事業所に対する「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及を行う。	30,656	1 働く女性応援 事業  女性労働者に対しては、「よろず相談」の実施を554人、「キャリアアップ・スキルアップセミナー」を38回実施する支援を行い、事業者に対しては、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に係る講座実施を7回、専門家派遣によるプログラムを企業10社に行い、周知・啓発・普及を行った。	☆ 最終予算額 30,819 執行率 99.5% 不用額 163

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 女性のおしごと応援事業

効果： キャリアコンサルタントによる相談対応やキャリアアップ、スキルアップセミナーを通して、就業を希望する女性の意欲と能力を引き出し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し、実践講座の開催及び専門家派遣を実施。当該セミナーを通じて個々の働く女性の意欲を高めるとともに、実践講座の開催等によって、女性が働き続けられる職場づくりを推進した。

課題： これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：非正規労働者処遇改善事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和4年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

### 1 事業の目的・内容

県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非正規労働者処遇改善事業	10,909	1 非正規労働者処遇改善事業  ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する	10,626	1 非正規労働者処遇改善事業  ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する  ・ 派遣企業 15社 ・ セミナー 5回	☆ 最終予算額 10,626 執行率 97.4% 不用額 283

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 非正規労働者処遇改善事業

効果： セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られたほか、専門家派遣の実施により労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。

課題： 県内中小企業に対し、労働条件の確保・改善の必要性について周知を図り、本県において割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。

**基本項目：**新時代沖縄の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**原油・物価高対策緊急支援事業（新規）

**事業期間：**令和4年度～令和5年度

**部 課 等 名：**商工労働部 産業政策課

### 1 事業の目的・内容

コロナ禍に加え、原油価格、原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、一律支援金に加え、影響が大きい事業者に対して、原油・物価高の影響額に相当する支援金を支給する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
原油・物 価高対策 緊急支援 事業	5,173,719	1 原油・物価対 策緊急支援事業  ・原油・物価高の 影響を受けている 事業者に対し、原 油・物価高の影響 額を審査したうえ で影響額に応じた 支援金を支給す る。	300,013	1 原油・物価対 策緊急支援事業  ・原油・物価高の 影響を受けている 事業者に対し、原 油・物価高の影響 額を審査したうえ で影響額に応じた 支援金1,233件を 支給した。	最終予算額 5,173,719 執行率 5.8% 翌年度繰越額 4,873,706 不用額 0

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 原油・物価高対策緊急支援事業

効果： 県内企業等の原油・物価高の影響によるコスト増加を軽減することにより、事業の継続とコロナ禍からの回復を支援し、本県産業の振興に寄与した。

課題： より多くの事業者が申請できるよう、申請要件の見直しや手続きの簡素化、事業の周知に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害者等就業サポート事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の理解促進、障害者の雇用開拓・定着支援等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害者等 就業サポ ート事業	46,494	1 障害者等就業 サポート事業	39,880	1 障害者等就業 サポート事業	最終予算額 46,494 執行率 85.8% 不用額 6,614
	252	(1)沖縄県障害者雇 用促進優良事業所 ・優秀勤労社表彰 及び経済団体に対 する障害者雇用の 要請を行う。	108	(1)障害者雇用の 促進に努める事業 所及び個人に知事 表彰を行い、経済 団体に対し障害者 雇用の要請を行っ た。	最終予算額 252 執行率 42.9% 不用額 144
	30,654	(2)県内の障害者就 業・生活支援セン ターに障害者雇用 開拓・定着支援ア ドバイザーを配置 する。	24,184	(2)6センターに アドバイザー6人 を配置した(各セ ンター1人)。 事業所等訪問延べ 1,329件。	最終予算額 30,654 執行率 78.9% 不用額 6,470
	11,575	(3)障害者雇用推進 企業登録制度の運 用、セミナー等を 通じ、事業主・県 民へ広く周知する。	11,575	(3)障害者雇用推 進企業登録制度の 運用。啓発セミナ ーを1回開催し、 企業向けセミナー を5回開催した。	最終予算額 11,575 執行率 100% 不用額 0
4,013	(4)テレワークによ る障害者雇用事例 の紹介セミナー等 により障害者雇用 を促進する。	4,013	(4)導入支援の実 施。企業・支援機 関向けセミナーを 1回開催。支援機 関向け勉強会を2 回開催した。	最終予算額 4,013 執行率 100% 不用額 0	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 障害者等就業サポート事業

効果： 沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰式や経済団体に対する障害者雇用の要請、企業向けセミナーの実施や障害者雇用推進企業登録制度の運用で、障害者雇用について、県民・企業の理解促進や企業間ネットワークの構築が図られた。障害者就業・生活支援センターへアドバイザーを配置することにより、障害者の雇用開拓や職場定着が図られた。

課題： 障害者雇用を促進するため、引き続き障害者就業・生活支援センターにアドバイザーを配置し、各機関と連携の上、雇用開拓と定着支援を行う必要がある。また、依然として約4割の企業が法定雇用率未達成の状況から、障害者雇用推進企業登録制度を活用し、県民・企業の理解促進に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：高齢者雇用対策事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容：

高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合への補助等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高齢者雇用 対策事業	14,270	1 高齢者雇用対 策事業  (1) 沖縄県シルバ ー人材センター連 合への補助	14,254	1 高齢者雇用対 策事業  (1) 沖縄県シルバ ー人材センター連 合への補助 ・ 補助額 14,093千円 ・ 全センター会員 数 5,712人 ・ 全センターの就 業延べ人数 411,604人	最終予算額 14,270 執行率 99.9% 不用額 16

3 事業の効果/課題

(1) 高齢者雇用対策事業

効果： 沖縄県シルバー人材センター連合を支援することにより、定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいの充実や社会参加を促進することができた。

課題： 沖縄県シルバー人材センター連合の円滑な運営を支援し、高齢者の就業拡大を図る必要がある。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：うちなーんちゅ応援プロジェクト（継続）

事業期間：令和2年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

### 1 事業の目的・内容

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、「緊急事態措置」等に係る知事の休業等要請に協力いただいた飲食店等事業者に対して感染拡大防止対策協力金を支給する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
うちなー んちゅ 応援プロ ジェクト	16,206,428 (16,206,428)	1 うちなーんちゅ 応援プロ ジェクト  ・休業等要請に協 力する飲食店等事 業者に対して感染 拡大防止対策協力 金を支給する。	14,225,844 (14,225,844)	1 うちなーんちゅ 応援プロ ジェクト  ・休業等要請に協 力した飲食店等事 業者に対して感染 拡大防止対策協力 金を支給した。	最終予算額 16,206,428 執行率 87.8% 不用額 1,980,584

### 3 事業の効果/課題

#### (1) うちなーんちゅ応援プロジェクト

効果： 休業等要請に協力する飲食店等の事業者に対し感染拡大防止対策協力金を支給することで、人流抑制に繋がり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。

課題： これまで10期にかけて協力金支給に取り組み、申請のあった約11万3千件については、全ての審査を終え、支給可能なものについては支給を終えているが、過去の支給に疑義のある事業者について、支給要件に合致していたのか調査が必要。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：沖縄県雇用継続助成金事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金等の支給を受けた事業主を対象に、上乗せ助成を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県雇用継続助成金事業	79,783 (79,783)	1 沖縄県雇用継続助成金事業  (1)新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金等の支給を受けた事業主を対象に、上乗せ助成を行う。	97,255 (79,780)	1 沖縄県雇用継続助成金事業  (1)新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金等の支給を受けた事業主を対象に、上乗せ助成を行った。  ・支給件数 1,946件	最終予算額 112,979 (79,783) 執行率 86.1% 不用額 15,724 (3)

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県雇用継続助成金事業

効果： コロナ禍において、雇用調整助成金や沖縄県雇用継続助成金の活用等により、県内の完全失業率は年平均3%台(R2:3.3%、R3:3.7%、R4:3.2%)に抑えられており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主の負担軽減を図り、雇用の維持に寄与したものと考える。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事業主の負担を軽減し、雇用の維持を図るため、本助成金を実施してきたが、事業活動を再開する事業主が増えたことによる申請件数の減や国の雇用調整助成金（特例措置）等の終了の動きを踏まえ、本助成金の対象期間を令和4年11月休業分までとした。